



# 多文化 Opinion Exchange 実施報告

## 外国人保護者のリアルな声から学ぶ：日本での出産と子育て

多文化共生部多文化共生課 PC 岡本 ジュリア

### 多文化 Opinion Exchange について

「多文化 Opinion Exchange」は、さまざまな地域で外国人コミュニティ活動に携わる人々にご登壇いただき、その生の声を通してコミュニティの現状や課題を理解し、私たちの身近にある多文化共生について考えることを目的としたセミナーです。

今年は、「外国人保護者のリアルな声から学ぶ：日本での出産と子育て」をテーマに、1月9日にオンラインで開催しました。冒頭、明治学院大学教養教育センター准教授の長谷部美佳氏による基調講演をお聞きした後、外国人保護者3人とNPO法人Mother's Tree Japan事務局長の坪野谷知美氏による事例発表およびパネルディスカッションを実施し、日本における出産・子育ての現状や課題について参加者とともに考えました。

### 基調講演：日本社会の出産・子育て環境を見直す

厚生労働省の人口動態統計によると、2024年の外国人出生数は22,878人（総出生数の約3%）と過去最多を記録しました。義務教育年齢以下の外国籍児童も増加しており、日本社会における出産・子育て環境について考えることの重要性が高まっています。

講演では、外国人が日本で出産・子育てをする中で直面する課題について説明がありました。言語や文化の違いに加え、日本の子育て環境そのものにも課題があると指摘されました。例えば、出産や育児の負担が女性に偏りやすい現状や、「3歳児神話（子どもが3歳になるまでは母親が家庭で育児に専念すべきという考え方）」の影響により、女性が働き続けにくい社会構造が背景にもあるとされています。

長谷部氏は、子育てを家庭だけで抱え込むのではなく、社会全体で支える視点の必要性を強調しました。特に、頼れる親族が近くにいない家庭にとっては、公的支援が

欠かせません。また、多様な家庭が安心して暮らせる仕組みづくりは、外国人家庭に限らずすべての家庭にとって有益であり、共生社会の実現にもつながると述べました。

### 事例発表：外国人保護者の具体例

#### ■元 JET プログラム参加者（鹿児島県鹿屋市 ALT）

##### 清原クリスティーン氏（アメリカ出身）

日本人の夫と結婚し、二人の娘を育てる清原氏は、日本での妊娠・出産を通して感じた困難や喜びについて語りました。

困難に感じた点としては、立ち会い出産や無痛分娩に対応している医療機関に限られていることに加え、妊娠中の体重管理や食事制限の厳しさ、さらに父親の育児休業を取得しにくい社会的な雰囲気などが挙げられました。

一方で、市による支援制度の充実には大きな安心感を得たといいます。医療費助成や家庭訪問、育児講座などの公的支援に加え、家族にも温かく支えられながら、子どもたちと穏やかな日々を過ごしていると語りました。公的支援と家族の協力の双方が、子どもたちの健やかな成長を支える上で欠かせない要素であることが強調されました。

#### ■元 JET プログラム参加者（山梨県 CIR）

##### ラモス・デエゴ氏（ブラジル出身）

カナダ出身の妻との間に長男を育てるラモス氏は、出産時の経験について振り返りました。妻が日本語を話せなかったため、通訳として付き添っていましたが、立ち会い出産や面会が可能な医療機関を探すのに苦労したといいます。

また、出産自体は順調だったものの、出産後には長期間の入院を勧められるなど、日本特有の医療習慣に戸惑う場面もありました。こうした日本では「当たり前」とされる習慣についても、外国人の親に対しては丁寧な説

明が重要であると指摘しました。

一方で、長男が通う保育園では、保護者向けアプリを活用しながら丁寧なコミュニケーションが行われており、大きな安心感につながっていると語りました。また、日本で築いた地域とのつながりも家族にとって大きな支えとなっており、安心して生活できていると話しました。

### ■ NPO 法人 Mother's Tree Japan スタッフ

#### カーン・ローシャン・ジャハン氏（バングラデッシュ出身）

来日して間もない時期に出産を経験したカーン氏は、言語面での不安を抱えながら行った出産準備について語りました。また、ムスリムであることから、女性の産婦人科医がいることを条件に病院を探したといいます。

言葉が十分に通じない中でも、医療スタッフが丁寧に対応してくれたことが印象に残っているそうです。さらに、宗教的背景への配慮として、男性医師が病室に入る際には事前に声をかけてもらい、ヒジャブを着用する時間を確保してくれたことが、安心感につながったと語りました。

こうした自身の経験を踏まえ、現在は NPO 法人 Mother's Tree Japan の活動を通じて、外国人の母親たちが母語で相談できる環境づくりや交流の場づくりに取り組み、日本で子育てをする外国人家庭を支える活動を続けていることが紹介されました。

### ■ NPO 法人 Mother's Tree Japan 事務局長

#### 坪野谷知美氏

坪野谷氏は、外国人家庭の妊娠・出産・子育て支援に長年携わってきた立場から、現場で見えてきた課題について語りました。外国人の母親たちは、医療用語の理解の難しさや書類の多さ、日本特有の制度への戸惑いに加え、身近に頼れる家族の支援を得にくいことから、不安を抱えやすい状況にあるといいます。

こうした課題に対し、Mother's Tree Japan では、多言語での相談対応や医療機関への付き添い・通訳支援、専門家による相談対応、交流の場づくりなどを通じて、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行っています。

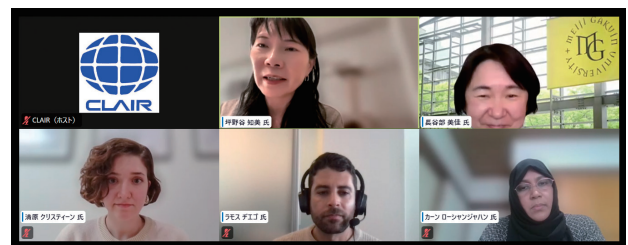
さらに、外国人家庭への支援を通して見えてくる課題は、日本人の子育て世帯にも共通する部分が多いといいます。誰もが安心して子どもを産み育てられる社会を実現するためには、多様な背景を前提とした支援のあり方を考えていく必要があると締めくくりました。

## パネルディスカッション

事例発表の後は、長谷部氏のファシリテーションのもと、パネリストたちが参加者からの質問に答えながら、日本での出産や子育てについて意見交換を行いました。

その中で、日本で生活していく上では日本語の習得が不可欠であり、日本語能力の有無が学校や地域での円滑な関係づくりに直結することが改めて確認されました。一方で、家庭で母語や親の文化を大切にすることが、子どもの健やかな成長やアイデンティティの形成につながる点も指摘されました。

また、地域社会とのつながりの重要性についても議論が行われました。多くの外国人家庭は、同じ地域に住む日本人との接点を求めており、その接点を生み出すためには、日本人側からも積極的に関わろうとする姿勢が重要であるという共通認識が示されました。地域の日本語教室や子育てサロン、各種イベントなどを通じた交流の場づくりについて、具体的な事例を交えながら活発な意見交換がなされました。



パネルディスカッションの様子

## おわりに

今回の「多文化 Opinion Exchange」を通じて、参加者は多文化共生を推進するために外国人住民が抱えるニーズを学び、特に外国人保護者や外国にルーツを持つ幼児たちへの支援の重要性について理解を深めることができました。

参加者からは、「当事者からお話を聞くことができ、より理解が深まりました」「地域も巻き込んで外国人の人々とのコミュニティが広がってほしい」「私たち日本人から多文化共生に積極的にアプローチすることの大切さを改めて感じました」など、前向きな感想が寄せられました。

自治体国際化協会多文化共生部は、これからも地域における多文化共生の促進に貢献する取り組みを進めてまいります。